



2018年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社AmidAホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長CEO 藤田 優
 (コード番号：7671 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役CFO兼
 グループ統括管理本部長 浅田 保行
 (TEL 06-6449-5510)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年12月20日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年6月期（2018年7月1日～2019年6月30日）における当社グループの業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2019年6月期 (予想)			2019年6月期 第1四半期累計期間 (実績)		2018年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,996	100.0	9.1	578	100.0	2,746	100.0
営 業 利 益		320	10.7	0.8	29	5.1	317	11.6
経 常 利 益		298	9.9	△6.2	26	4.7	317	11.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		184	6.1	△9.5	17	3.1	203	7.4
1株当たり当期（四半期）純利益		89円75銭			8円98銭		101円79銭	
1株当たり配当金		0円00銭			—		0円00銭	

(注) 2018年6月期（実績）及び2019年6月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年6月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（100,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大77,200株）は考慮しておりません。

【2019年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社ハンコヤドットコム、株式会社AmidA）で構成され、当社は持株会社であります。子会社の株式会社ハンコヤドットコムにおいて、一般消費者及び法人企業を対象に印鑑及びスタンプを中心としたEC通販事業を行っており、現在の主軸事業となっております。また、株式会社AmidAにおいては、株式会社ハンコヤドットコム向けに、ECサイトのWEBマーケティング分野のノウハウ（集客・接客・データ分析・改善及びシステムの開発・保守等）を活用し全プロセスをワンストップで提供しております。

それぞれ専門性（サイト集客のWEBマーケティング分野とECサイトの運営・製造・出荷など）をもったグループ会社が連携することで、グループ会社内で販売戦略の企画からECサイトの構築、広告・SEO対策等のサイト集客、EC通販事業（受注、製造、加工、発注、出荷）までを行う一貫通貫型ECビジネスモデルを特徴としております。

EC通販事業では、印鑑及びスタンプを中心として、名刺、封筒、表札、ポスト、名入れタオル、名入れカレンダー、文具など顧客の幅広いニーズに応える商品ラインナップを取り揃えており、自社グループサイトを中心としたインターネット通販サイトで販売しております。

また、受注から製造、販売まで一貫して行い、印鑑及びスタンプの商品を仕入れるよりも、物流拠点を兼ね備えた自社（大阪）及び外注先拠点（大阪1、東京1）にて製造するよう推進することで、原価率の低減を図りながら、当日又は翌日出荷を実現できる体制の構築を図っております。

当社グループの主軸事業であるEC通販市場は、EC化率（全ての商取引のうち、電子商取引が占める割合）の上昇によって拡大しておりますが、印章業界全体の市場規模はやや減少傾向にあり、企業間競争は更に激しくなる状況が続くと考えております。また、ECサイトへの顧客流入経路の変化による広告コスト（広告のクリックに対して料金が発生するWEB広告など）の増加や人材不足によるコスト（雇用単価上昇による人件費、配達員不足による商品配送コストなど）の増加の傾向がみられることから、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境下で、2019年6月期におきましては、売上高はEC通販事業のみ計画しており、その結果、売上高2,996百万円（前期比9.1%増）、営業利益320百万円（前期比0.8%増）、経常利益298百万円（前期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益184百万円（前期比9.5%減）を見込んでおります。

(2) 売上高

売上高を策定する前提条件としてEC化率の増加動向（経済産業省調査結果「日本のBtoC - EC市場規模及び物販系分野のEC化率の推移」）、株式会社野村総合研究所が予測する今後のEC通販市場の売上高推移（2022年度のBtoCEC市場を26兆円予測）及び当社グループにおける計画策定時の直近推移（2018年3月前年同月比108.6%、4月前年同月比107.0%、5月前年同月比109.9%の実績伸び率）等を考慮して作成しております。加えて、前期からの変動要因として前期の2017年10月より送料負担分の値下げ（ユーザー負担送料）を実施したことで、当期の7月～9月を策定する際に想定影響率（売上高の1%程度減「影響単価154円×対象客数から算出」）を反映しております。主要サイト別（ハンコヤドットコムサイト、@はんこサイト、印鑑卸売市場サイト）に商材区分別^{※①}の売上高・客単価・客数を検討すると共に流入^{※②}の観点からは、サイト属性（製品又は商品の販売を目的とした販売系サイトと購入を検討する際に必要となりうる情報を提供する情報系サイトに区分されます。）は予測が難しいため、前期のサイト属性ごとの流入割合を前提に、流入経路別（広告からの流入や自然検索結果からの流入など）に増減を検討しております。客数については、全サイト訪問者数（流入）から販売系サイトにいたる訪問者数を前期と同様の割合で算出し、これに流入経路別の客単価を乗じた金額を積み上げ受注金額^{※③}を作成し、上記売上高の妥当性・達成可能性を受注金額の観点より検証・調整のうえ、最終的な売上高計画を策定しています。

具体的には、各流入経路における前期のKPI（流入数、CVR^{※④}、客単価）をベースに、各KPIについての課題解消による想定改善率（内部的要因で改善可能な広告からの流入と外部的要因でコントロールの難しい自然検索結果からの流入などに区分し改善率を想定）を掛け合わせて当期

のKPIを見積もります。

主たる流入経路は自然検索結果からの流入 (Organic Search) と広告からの流入 (Paid Search) 等になります。自然検索結果からの流入は、Googleのアルゴリズムの変更による影響を大きく受けるため、当社グループによる対応・予測のできる範囲が限られていることと、計画策定時の傾向として、自然検索結果による順位の変動もあったことから保守的に流入数を7月は前期比4%減、8・9月は前期比2%減、10月以降は1%減と見込んだことにより、通期では前期比1.3%減の4,507,606件としております。また、広告からの流入では、広告配信の内容見直し・改善に必要なリスティング広告費(前期比7.0%増)の増加などで流入が増加(前期比6.6%増の2,848,901件)することなどを積み上げた結果、全体の流入数は9,461,475件(前期比1.5%増)を見込んでおります。

CVRは、全体の流入数がある一定以上多くなれば基本的に獲得効率が低下する傾向が強くなる指標ですが、計画策定時点では、広告費を前期比6.6%増加させることで販売系サイトに直接流入させることができるため比較的CVRは高い水準となることや、スマートフォンの操作性向上などの施策を実施し、離脱の軽減に繋げることで、前期に比べ0.4%増の4.9%を見込んでおります。

その結果、2019年6月期の受注客数は463,116件(前期比9.6%増)を見込んでおります。

なお、受注客単価は前期からの大きな変動要因はないものの、前期10月から実施している送料負担分の値下げによる影響などを加味した結果、6,503円(前期比1.4%減)を見込んでおります。

以上の結果、受注金額は3,011百万円(前期比9.8%増)を見込み、受注から出荷までのタイムラグは前期からの大きな変動がないことを前提として、前期の受注金額に対する前期の売上割合を当期の受注金額に反映した結果、売上高は2,996百万円(前期比9.1%増)を見込んでいます。

2019年6月期第1四半期累計期間の売上高では、法人印鑑の売上高は増加(計画比3.7%増)したものの、個人印鑑の売上高が減少(計画比5.9%減)したこと及びカレンダーの受注は計画通り進捗したものの仕入先の納期が翌月になったことで売上高が減少(計画比13.0%減)し、第1四半期累計期間の売上高は計画比2.0%減の578百万円となりました。2019年6月期第1四半期の状況を踏まえ、売上高の大きいハンコヤドットコムサイトの自然検索順位を上位表示(印鑑・はんこなどのキーワード)するための施策・改善、リスティング広告費等の見直しをすることで、当初策定数値よりもCVRは減少するものの、全体の流入数を増加させ、計画する受注客数を獲得することを見込んでおります。

その結果、2019年6月期の売上高については変更を見込んでおりません。

※①商材区分別とは、彫刻(金属系・角牙系などの印鑑)、スタンプ(ネーム印やゴム印などのスタンプ)、印刷(名刺、カレンダーなど)、表札などの区分。

②流入とは、ユーザーが当社グループのWEBサイトに訪問すること。

③受注金額とは、ユーザーがWEBサイトに訪問し、製品又は商品の購入に至った金額。

④CVR(Conversion Rate)とは、流入数のうち、購入に至った割合。

(3) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価については、材料費及び商品原価の原価率は過去実績から大きな変動はないため、当期の各商材区分別の売上高に前期の材料費及び商品原価の原価率(各商材別の平均26.7%で前期と同水準)を乗じて積み上げた結果、材料費及び商品原価は801百万円(前期比9.4%増)を見込んでおります。

上記に含まれていない製造に係るコストについては、以下の考え方で見込んでおります。

外注先の労務費については、商材区分別の売上高(製造する商材の売上高のみ)見込みに前期の1個当たりの単価から製造個数を計算しております。

当社グループでの製造分にかかる労務費は、製造個数に対して前期の1時間当たり生産効率数を参考に総労働時間を算出した結果に対して雇用人数に8時間を乗じ、不足する労働時間については1.25倍の残業時間として計算しております。なお、当期に関しては給与テーブルの見直しによって、

通常昇給額より月額 434 千円程度の増加を加味しております。また、外注労務費は製造個数に 1 個当たりの生産契約単価を乗じて計算し、労務費は 249 百万円（前期比 8.8%増）を見込んでおります。

※当社グループの製造個数は固定化し、増加する製造個数は外注労務費の製造個数として計算しております。商材区分別の製造個数の割合は、彫刻では当社グループが 52%に対し外注先は 48%となり、スタンプでは当社グループ 49%に対し外注先は 51%と見込んでおります。

製造経費については、最近の物流コストの値上げ等を考慮し、前期比 7 百万円程度の荷造発送費の増加と 7 月に開設した大阪の物流拠点における家賃及び管理費用として前期比 12 百万円程度の増加を勘案し、製造経費は 308 百万円（前期比 19.2%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は 1,359 百万円（前期比 11.4%増）、売上総利益は 1,637 百万円（前期比 7.3%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

売上総利益では、前期比 7.3%増加したものの、体制強化のための採用人数（11 名）を見込むことで給与及び採用コストが増加することや市場の給与水準が高騰していることから給与テーブルを見直し、人件費が前期比 14.1%増加することで、営業利益は前期とほぼ同水準になる見込みとなっております。

なお、販売費及び一般管理費の主要項目の策定方法は、以下の通りであります。

前提条件として、固定費と売上高によって変動する変動経費に区分して作成しております。

販売費については、従来は Google、Yahoo! 等の検索エンジンからの流入が主流であったのに対し、前期からスマホアプリ、SNS、アフィリエイト等多岐にわたる流入経路に変化している流れを踏まえて、前期の売上比率を参考として、変動経費であるリスティング広告（前期比 7.0%増）及びアフィリエイト（前期比 9.9%増）の費用を作成し、固定的に発生する新聞広告、販促ツール利用料などは、直近の実績及び月別の変動額を加味し、テレビコマーシャルは 13 百万円（前期比 91.3%減）の削減等を項目別に積み上げた結果、販売費 439 百万円（前期比 5.8%増）を見込んでおります。

人件費については、最低賃金の上昇や人手不足による給与水準の高騰などに鑑み、当期の 2018 年 7 月より給与テーブルを市場の水準を加味して職種別に変更しております。各事業部から提出された新給与テーブルに基づく個人別見込額（通常昇給よりも月額 723 千円程度の増額）と当期採用計画（体制強化のための中途採用 11 名、退職による採用枠を含む契約社員 15 名、繁忙期の短期要員 15 名、新卒採用 6 名分の給与及び採用コスト等）分を積み上げた結果、人件費は 571 百万円（前期比 14.1%増）を見込んでおります。

その他販管費について、変動経費であるカード・代引き等の決済手数料は、前期の月別売上高比率を参考に作成したことにより 107 百万円（前期比 10.7%増）、固定的に発生する交通費・通信費・家賃・サーバー利用手数料・顧問料などは、前期の直近実績及び月別の変動額を考慮して策定しております。また、2017 年 7 月 8 日に新システムが完成し、保守改善を続けてきたことにより、当期の保守改善費用は 11 百万円程度削減し、減価償却費は設備投資計画に基づき、減価償却額を計算したことで固定経費は 199 百万円（前期比 2.2%増）を見込んでおります。これらを積み上げた結果、その他販管費は 306 百万円（前期比 5.0%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売管理費及び一般管理費は 1,317 百万円（前期比 9.1%増）、営業利益は 320 百万円（前期比 0.8%増）を見込んでおります

※上記には新規事業に取り組むためのコストとして人件費を含めた 36 百万円を見込んでおります。

今後、体制強化のための採用が予定通りに確保できず、営業利益を確保するために必要な流入数が維持できない場合は、採用未達による給与の減少額などを、流入数確保のためのリスティング広

告費等を見直し、必要となる流入数獲得に繋げるなど、柔軟な対応をする予定であります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益及び費用については、計画策定時点で個別に見積もられるものを見込んでおり、営業外収益として0百万円、営業外費用として上場関連費用22百万円を計画しております。

以上の結果、経常利益は298百万円（前期比6.2%減）を見込んでおります。

(6) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、計画策定時点では発生を見込んでおりません。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、184百万円（前期比9.5%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2019年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年12月20日

上場会社名 株式会社AmidAホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7671 URL <https://www.amida.holdings/>

代表者（役職名）代表取締役社長CEO

（氏名）藤田 優

問合せ先責任者（役職名）取締役CFO兼グループ統括管理本部長

（氏名）浅田 保行 TEL 06 (6449) 5510

四半期報告書提出予定日

—

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2019年6月期第1四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年6月期第1四半期	578	—	29	—	26	—	17	—
2018年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2019年6月期第1四半期 17百万円（—％） 2018年6月期第1四半期 1百万円（—％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	8.98	—
2018年6月期第1四半期	—	—

（注）1. 当社は、2018年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の数値及び2019年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2019年6月期第1四半期	1,534	1,143	74.5
2018年6月期	1,618	1,125	69.5

（参考）自己資本 2019年6月期第1四半期 1,143百万円 2018年6月期 1,125百万円

（注）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年6月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年6月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	—	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	—	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,996	9.1	320	0.8	298	△6.2	184	△9.5	89.75

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行数（100,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大77,200株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期1Q	2,000,000株	2018年6月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期1Q	一株	2018年6月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期1Q	2,000,000株	2018年6月期1Q	一株

(注) 2018年6月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年6月期第1四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に伴い、雇用や所得の状況も改善の傾向にあり、株式市場でも円安による株価上昇など、景気は引き続き緩やかに回復基調が続いております。しかしながら、米国の保護主義的な関税の問題や中東及びアジア地域における地政学的リスクの高まりなど、海外情勢の影響等により国内経済への先行きは不透明な状況が続いております。

一方、EC通販市場における印章市場は拡大が見込まれるものの、印章業界全体ではやや減少の傾向にあり、顧客獲得のための企業間競争が更に激しくなる状況の中、購入経路（パソコンからスマートフォンの比率逆転）の変化によって、今後も顧客獲得のための集客（サーチワード広告等）コストは増加する傾向にあり、企業収益への影響は強まると考えております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、インターネットビジネスの可能性を追求し、一人でも多くの方にその利便性・楽しさ・文化的な豊かさを伝え、グローバルな経営に取り組むという経営方針の下、既存のデジタルマーケティング事業による集客と、販売、製造、出荷まで行うEC通販事業をグループ全体で一気通貫型の事業体系として取り組んでまいりました。

それによって、EC通販事業におきましては、客数は89,472人、客単価は6,464円となりました。

主な商材区分別の状況は、彫刻（主に印鑑及び印鑑ケース等の取り扱い）では、売上高は386,614千円となり、スタンプ（主に浸透印及びゴム印等の取り扱い）では、売上高は155,452千円となり、印刷（主に名刺、カレンダー等の取り扱い）では、売上高は15,981千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は578,266千円となりました。営業利益は29,213千円、経常利益は26,977千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,963千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,032,229千円となり、前連結会計年度末に比べ73,281千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金50,569千円の減少等によるものであります。また、固定資産は502,346千円となり、前連結会計年度末に比べて10,497千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少260千円、無形固定資産7,349千円の減少等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,534,575千円となり、前連結会計年度末に比べ83,778千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は261,813千円となり、前連結会計年度末に比べ102,016千円減少いたしました。これは主に、未払金25,816千円、未払法人税等75,724千円の減少等によるものであります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ274千円増加し、129,442千円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は391,255千円となり、前連結会計年度末に比べ101,741千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,143,320千円となり、前連結会計年度末と比較して17,963千円増加いたしました。これは、当第1四半期連結会計期間末に計上した親会社株主に帰属する四半期純利益の増加17,963千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,667	711,098
売掛金	94,015	78,148
商品及び製品	47,932	50,108
仕掛品	385	328
原材料及び貯蔵品	166,538	170,917
その他	34,970	21,629
流動資産合計	1,105,511	1,032,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	115,488	113,767
機械装置及び運搬具(純額)	126,585	128,675
工具、器具及び備品(純額)	6,061	5,431
土地	113,078	113,078
有形固定資産合計	361,213	360,952
無形固定資産		
ソフトウェア	116,802	112,556
その他	4,168	1,064
無形固定資産合計	120,971	113,621
投資その他の資産	30,657	27,771
固定資産合計	512,843	502,346
資産合計	1,618,354	1,534,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,660	52,132
1年内返済予定の長期借入金	5,018	2,519
未払金	169,427	143,610
未払法人税等	81,752	6,028
ポイント引当金	14,760	18,212
その他	40,211	39,310
流動負債合計	363,829	261,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,480	126,480
その他	2,687	2,962
固定負債合計	129,167	129,442
負債合計	492,997	391,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,115,357	1,133,320
株主資本合計	1,125,357	1,143,320
純資産合計	1,125,357	1,143,320
負債純資産合計	1,618,354	1,534,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	578,266
売上原価	265,891
売上総利益	312,374
販売費及び一般管理費	283,161
営業利益	29,213
営業外収益	
受取利息	4
還付加算金	48
その他	20
営業外収益合計	73
営業外費用	
支払利息	5
上場関連費用	2,304
営業外費用合計	2,309
経常利益	26,977
税金等調整前四半期純利益	26,977
法人税、住民税及び事業税	6,028
法人税等調整額	2,985
法人税等合計	9,014
四半期純利益	17,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,963

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	17,963
その他の包括利益	—
四半期包括利益	17,963
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	17,963
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

EC通販事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。